

# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 アルファグループ株式会社  
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢

TEL 03-5469-7300

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,672	16.2	203	71.4	200	71.3	51	88.6
29年3月期第3四半期	18,696	31.6	709	18.1	697	22.2	446	17.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 51百万円 (88.6%) 29年3月期第3四半期 446百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	18.06	
29年3月期第3四半期	156.27	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	8,212	3,725	45.3	1,317.32
29年3月期	7,981	3,713	46.5	1,313.87

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,723百万円 29年3月期 3,713百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		15.00	15.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,285	10.3	311	47.5	303	49.0	121	61.6	42.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,481,200 株	29年3月期	3,481,200 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	654,883 株	29年3月期	654,883 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,826,317 株	29年3月期3Q	2,854,300 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 全般的概況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、米国新政権による政策動向や朝鮮半島における政治的緊張等の懸念材料により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、各事業において安定した収益基盤の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高156億72百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益2億3百万円（前年同四半期比71.4%減）、経常利益2億円（前年同四半期比71.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円（前年同四半期比88.6%減）となりました。

## ② セグメント情報

## &lt;モバイル事業&gt;

モバイル事業におきましては、スマートフォン販売の適正化に向けた取り組みの促進により販売競争の沈静化が進んだこと、またMVNO（仮想移動体通信事業者）端末の普及によりユーザーの通信端末利用環境がより多様化していることなど、市場は新たな局面を迎えております。

当社グループにおいてもMNO（移動体通信事業者）端末とMVNO端末の販売構成比の変動や販売単価の変動等により、売上高に影響が生じております。このような事業環境の変化に対応するため、既存の携帯電話販売においてはこれまでの首都圏から出店範囲を拡大したり、MVNO専売ショップの出店を進めていくなど、新たな販売網の確立に努めております。また、新たな取り組みであるスマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましては、将来の収益確保を見据えた投資として積極的な出店を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は104億47百万円（前年同四半期比17.8%減）、営業損失22百万円（前年同四半期は営業利益1億98百万円）となりました。

## &lt;オフィスサプライ事業&gt;

オフィスサプライ事業におきましては、主力商材である「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進を行うなどの取り組みに注力し、平成29年7月において、新たに奈良に「カウネット」の展開に特化したコールセンターを開設しております。また、従来の愛媛コールセンターでは、これまでに培ったノウハウを活かして新規商材の開拓に取り組んでおります。さらに、起業時に有用な知識をまとめた情報誌を発刊し、カウネットの顧客獲得に加えて広告収入など、さらなる収益基盤の構築に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億32百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益1億58百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

## &lt;環境商材事業&gt;

環境商材事業におきましては、ウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有するソーラーパークにおいて発電する電力の販売、LED照明機器の販売・レンタルという3つの商材の取り扱いを主軸に展開しております。

ウォーターパックの販売では、前期において投資として利用顧客の譲受を実施したことにより、堅調に収益を確保しております。また、電力の販売におきましても、新たな投資を控えて売電収入の確保に注力しております。これら2つの商材においては、投資に対して最小限の費用で継続収益を確保するというビジネスモデルを確立しております。

前期より開始したLED照明機器の販売・レンタルにおいては、将来収益の確保のため、契約時点において費用が発生することになるレンタルというスキームを特に積極的に推し進め、様々な業種の法人顧客に対して導入の提案を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億4百万円（前年同四半期比58.4%減）、営業利益66百万円（前年同四半期比80.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は82億12百万円で、前連結会計年度末に比べ2億31百万円の増加となりました。主な増加は、商品及び製品の増加4億29百万円等であります。

負債は44億86百万円で、前連結会計年度末に比べ2億19百万円の増加となりました。主な増加は、短期借入金の増加6億円等であり、主な減少は、未払法人税等の減少2億20百万円、長期借入金の減少50百万円等であります。

純資産は37億25百万円で、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加51百万円、新株予約権の増加2百万円であり、主な減少は、配当金の支払による減少42百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年11月10日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379,033	1,389,260
受取手形及び売掛金	1,230,404	1,057,164
商品及び製品	1,082,355	1,512,224
原材料及び貯蔵品	651	890
その他	777,735	1,215,465
貸倒引当金	△10,578	△10,431
流動資産合計	5,459,601	5,164,574
固定資産		
有形固定資産		
土地	149,512	149,512
その他	584,293	840,273
有形固定資産合計	733,806	989,786
無形固定資産		
顧客関連資産	643,371	640,277
その他	6,955	4,822
無形固定資産合計	650,326	645,099
投資その他の資産		
差入保証金	765,662	803,915
その他	766,655	1,004,224
貸倒引当金	△395,036	△395,105
投資その他の資産合計	1,137,281	1,413,034
固定資産合計	2,521,413	3,047,921
資産合計	7,981,015	8,212,495
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,264,180	1,331,035
短期借入金	120,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	443,341	454,528
未払法人税等	243,610	23,055
賞与引当金	—	10,429
その他	711,179	521,450
流動負債合計	2,782,310	3,060,497
固定負債		
長期借入金	1,232,954	1,182,033
役員退職慰労引当金	60,974	62,999
その他	191,374	181,371
固定負債合計	1,485,302	1,426,403
負債合計	4,267,613	4,486,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	3,181,470	3,191,244
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	3,713,401	3,723,176
新株予約権	—	2,418
純資産合計	3,713,401	3,725,594
負債純資産合計	7,981,015	8,212,495

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,696,507	15,672,241
売上原価	16,197,457	13,169,551
売上総利益	2,499,050	2,502,690
販売費及び一般管理費	1,789,104	2,299,383
営業利益	709,946	203,307
営業外収益		
受取利息	2,462	3,103
受取手数料	3,034	2,155
助成金収入	1,018	1,088
その他	1,023	4,239
営業外収益合計	7,537	10,587
営業外費用		
支払利息	18,022	13,475
その他	1,475	360
営業外費用合計	19,498	13,835
経常利益	697,985	200,059
特別損失		
固定資産除却損	4,350	3,864
投資有価証券評価損	—	20,021
特別損失合計	4,350	23,886
税金等調整前四半期純利益	693,634	176,173
法人税、住民税及び事業税	296,209	116,557
法人税等調整額	△48,606	8,571
法人税等合計	247,602	125,129
四半期純利益	446,031	51,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	446,031	51,044



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	446,031	51,044
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	446,031	51,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,031	51,044
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,715,170	4,778,027	1,203,309	18,696,507	—	18,696,507
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,983	15,488	11,119	28,590	(28,590)	—
計	12,717,153	4,793,515	1,214,428	18,725,098	(28,590)	18,696,507
セグメント利益	198,320	177,131	334,494	709,946	—	709,946

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,447,432	4,720,633	504,175	15,672,241	—	15,672,241
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	11,388	566	11,967	(11,967)	—
計	10,447,445	4,732,021	504,741	15,684,209	(11,967)	15,672,241
セグメント利益 又は損失(△)	△22,131	158,472	66,966	203,307	—	203,307

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境商材事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「環境商材事業」の3つに変更しております。この変更は、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境商材事業」の取り扱う対象商材が環境へ配慮したものであるという共通性を有していることから、組織体制の変更を行い、事業セグメント管理の見直しを行った結果、「環境商材事業」セグメントとして統合したためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。